

1 概況

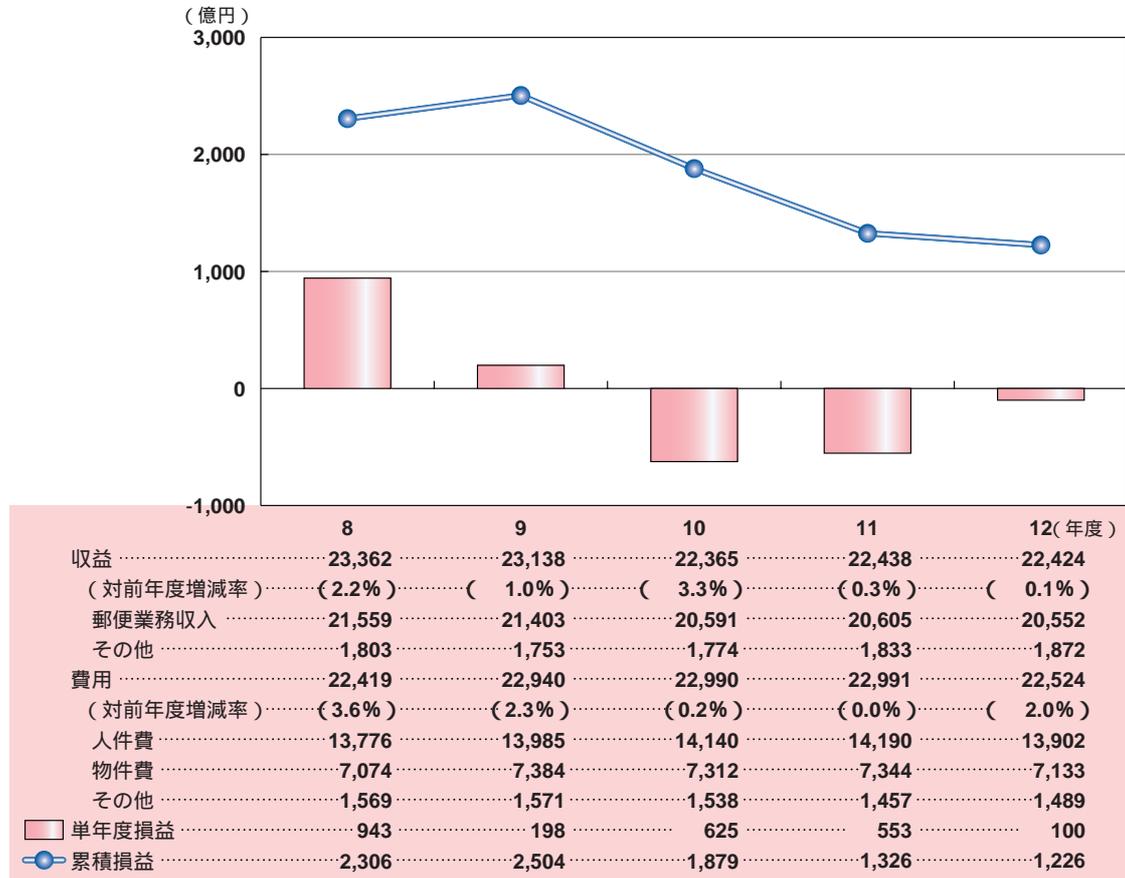
- 平成12年度の郵便事業損益は赤字額が453億円縮小

郵便事業財政は、平成5年度末に大幅な累積赤字が見込まれたため、平成6年1月に料金の改定を実施するとともに、合理化等の経営努力を行い、平成6年度は単年度損益が黒字に転じた。しかし、平成9年度に戦後初めて郵便業務収入が前年度実績を下回り、単年度利益は大幅に減少した。また、平成10年度も引き続き郵便業務収入が減少したことから、5年ぶりの単年度赤字となった。平成12年度は100億円の赤字となっているが、郵便業務収入が減少した

中、人件費及び物件費等の費用を圧縮するなどの経営努力により、平成11年度に比べ赤字額が453億円縮小している。なお、平成12年度末における累積利益金は1,226億円となっている（図表）。

郵便事業財政は依然として厳しい状況にあるが、各種郵便サービスの改善や情報化・効率化等、経営基盤の強化を図ると同時に、増収と経費節減に積極的に取り組み、健全な事業財政の確保に努めていくこととしている。

図表 郵便事業損益の推移



総務省「日本の郵便」より作成

## 2 取扱数

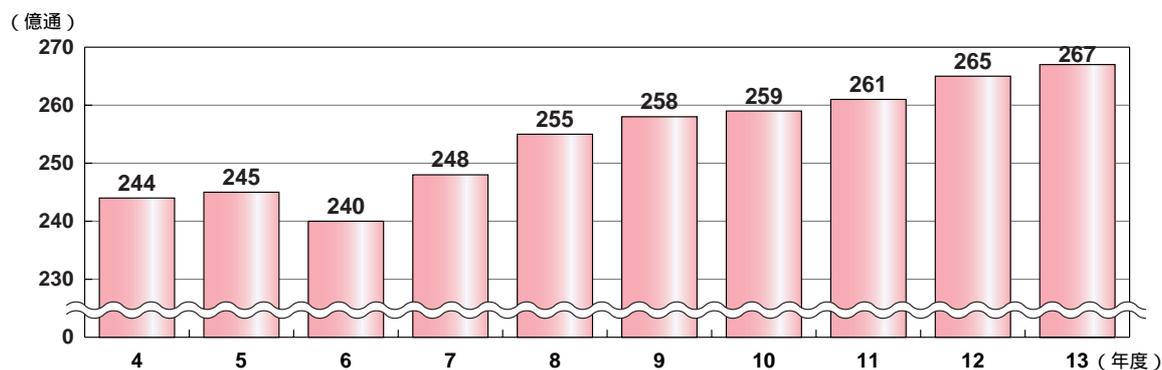
### - 総引受郵便物数が過去最高を更新

平成13年度における総引受郵便物数（内国郵便物数と国際引受郵便物数の合計）についてみると、267億通（対前年度比0.7%増）と昨年に引き続き過去最高を更新している（図表）。

内訳についてみると、内国郵便物数では、通常郵便物が262億通（対前年度比0.4%増）と7年連続の

増加となり、小包郵便物も4億1,100万個（同32.4%増）と2年ぶりに増加となった（図表）。他方、国際郵便物数では、国際引受郵便物数が9,850万通（対前年度比7.1%減）、到着物数が2億8,650万通（同3.9%減）といずれも減少している（図表）。

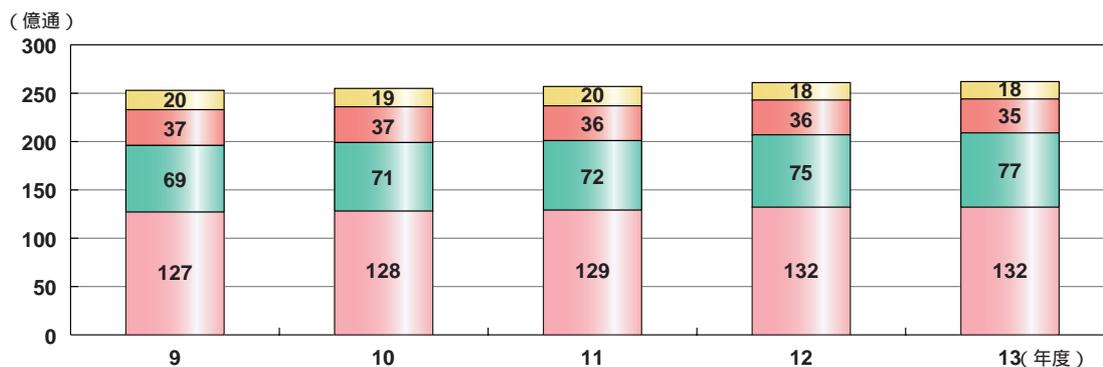
図表 引受郵便数の推移



図表 内国郵便物数の推移

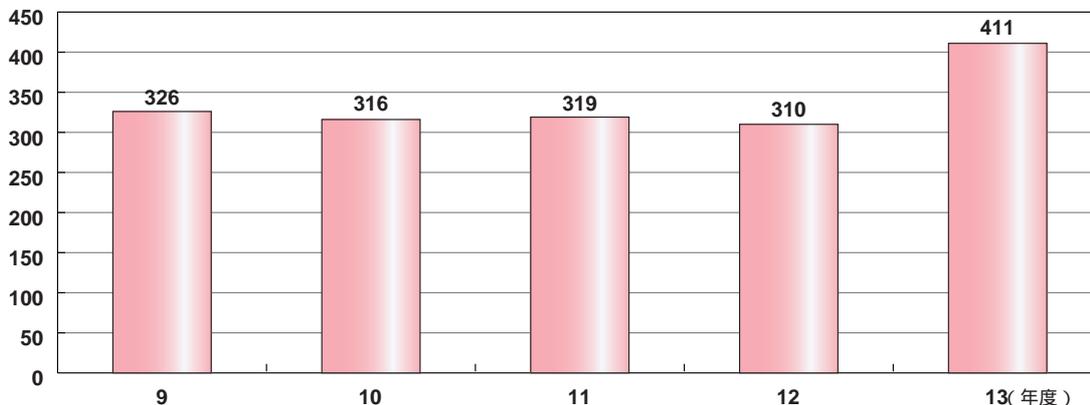
#### 【通常郵便物】

■ 第一種（封書） ■ 第二種（はがき） ■ 年賀 ■ その他



#### 【小包郵便物】

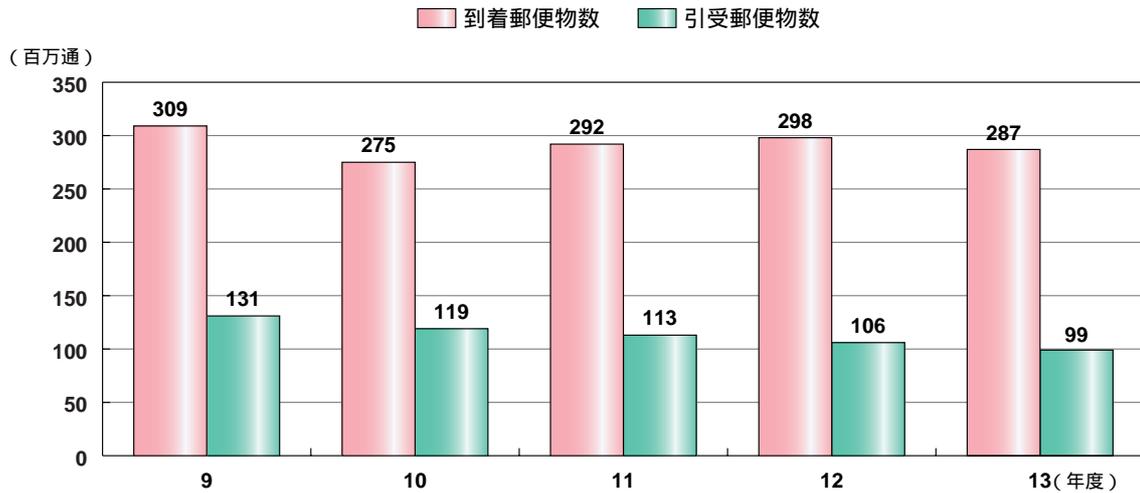
(百万個)



平成12年度における各国の総引受郵便物数を比較すると、我が国は米国・フランスに次いで世界第3位である(図表)。しかし、平成12年度における

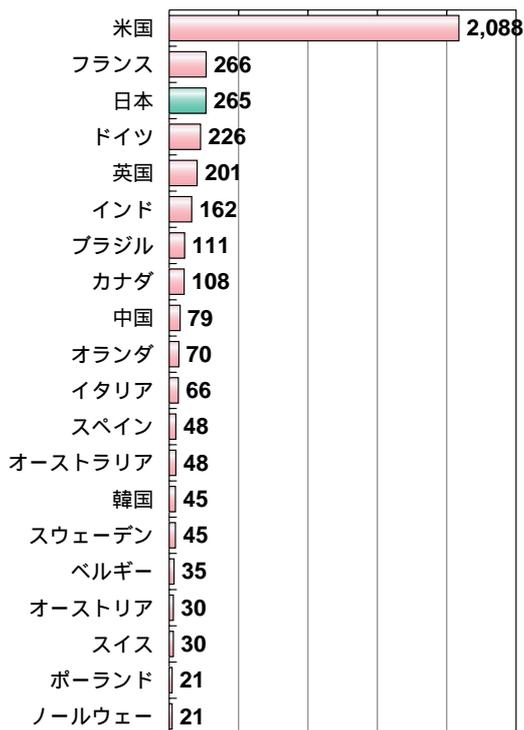
国民一人当たりの年間差出郵便物数で見ると、我が国は世界第18位であり、第1位である米国の約28.2%となっている(図表)。

図表 国際郵便物数の推移



図表 各国・地域の引受郵便物数

(平成12年度、上位20か国・地域) (億通)



ベルギーは1999年、オーストリアは1997年、スウェーデンは1996年、カナダは1993年の資料

図表 各国・地域の年間国民一人当たりの差出郵便物数

(平成12年度、上位20か国・地域) (通)



ベルギー及びフィンランドは1999年、オーストリア及びシンガポールは1997年、スウェーデン及びアイスランドは1996年、カナダは1993年の資料

図表、 UPU(万国郵便連合)「郵便業務統計(2000年)」より作成

### 3 サービス

#### - 高度化・多様化する利用者ニーズに対応

郵便事業では、ITの活用による社会経済の変化、物流・情報・決済の機能を統合したトータルサービスへのニーズその他利用者ニーズの高度化・多様化等に対応するため、サービスの利便性向上を目的として、各種サービス改善や新たなサービスの開発を進めており、概要は下記のとおりである。

#### (1) ゆうパックに均一の特別料金を新設

通信販売業者等の多品目の荷物を大量に差し出す利用者にとって、2kg刻みである郵便小包(ゆうパック)料金は、個々の荷物について厳密な重量測定が必要となるため、事務的な負担が大きいものであった。そこで、利用者の利便性向上を図るため、従来の料金区分に加え、平成14年5月に図表の条件を満たした10kgまでの荷物について均一の特別料金を新設した。

#### (2) 郵便追跡サービスの改善

郵便追跡サービスでは、小包郵便物、書留郵便物及び国際スピード郵便物等について、引受日、配達局到着日、配達日等の追跡情報を提供している。平成14年4月からは、配達完了時刻の入力機能を追加した新たな携帯端末10万台強を配備し、配達職員が配達時に携帯・入力することによって、情報提供の迅速化を図るとともに新たに配達完了時刻情報の提供を開始している。

#### (3) 「ゆうびんホームページ」の充実

「ゆうびんホームページ」(<http://www.post.yusei.go.jp>)では、差し出した郵便物の配達状況を確認できる「郵便追跡システム」のほか、「新郵便番号検索」、「新郵便日数表」及び「郵便局検索システム」による各種検索サービスの提供や郵便事業に関する情報提供を行っている。また、携帯電話インターネットの普及等、インターネット接続端末の多様化の進展に伴い、平成13年12月にはすべての携帯電話端末等からのインターネット接続に対応した「ゆうびんホームページ」を開設し、一層のサービス向上を図っている。なお、サービス内容は、各種検索サービスのほか、お年玉付郵便はがき等の当せん番号の情報提供を行っている。

#### (4) ビジネス地域における通常郵便物の午前中配達

ビジネス地域において、午前中に郵便物を配達してほしいというニーズに応えるため、一日4時間勤務を行う郵政短時間職員等を活用し、午前・午後にならって配達していた通常郵便物の午前中配達を、平成13年10月より実施している。なお、平成14年3月末におけるサービス対象都市は37都市となっている(図表)。

#### (5) サービスドライバーの試行

ビジネス地域において、郵便利用の多い企業・商店等を中心に、従来は配達・営業及び集荷等と業務ごとに分かれていた担当を一人の職員が担当する新しい集配形態を平成13年10月より試行している。なお、試行対象地域は、全国の中央郵便局等で事業所が多く、郵便需要の拡大が期待できる郵便局46局となっている(図表)。

#### (6) e内容証明(電子内容証明)サービス

「e内容証明サービス」は、専用のホームページ(<http://www3.hybridmail.go.jp>)を通じて、職場や自宅に居ながら内容証明を差し出せるサービスである。パソコンで作成し、ホームページに送られた内容証明を希望する文書は、電子的に内容証明の処理が行われ、正本が受取人へ、謄本が差出人へ配達される。平成13年2月の利用開始から平成14年3月末までの約1年間で、約3万6,000件、約11万8,000通が利用されている。なお、郵便料金の支払は、クレジットカード決済のほか、料金後納も可能となっている。

#### (7) 国際スピード郵便(EMS)

「国際スピード郵便(EMS)」は、海外への書類や物品を引受から配達まで最優先で取り扱う国際郵便サービスであり、平成14年3月末におけるサービス対象国・地域は117となっている。また、主要国・地域については、「ゆうびんホームページ」から配達状況の確認が可能であり、サービス対象国・地域はサービス開始時の31から平成13年11月には37に拡大されている。さらに、平成12年3月から香港及びシンガポール、平成12年5月から韓国(ソウル)と

の間で「EMS配達時間保証（タイムサーテン）サービス」を実施している。

(8) ハイブリッドめーる

「ハイブリッドめーる」は、24時間いつでも手軽に、パソコンで作成した文字・写真・イラスト等の通信文を、専用のホームページ（<http://www.hybridmail.go.jp>）を通じて、郵便として差し出せるサー

ビスである。ホームページに送られた通信文は郵便局で印刷（カラーも可能）封入され、全国に配達される。平成12年2月の利用開始から平成14年3月までの約2年間で、約6万件、約45万通が利用されている。なお、郵便料金の支払は、クレジットカード決済のほか、料金後納も可能となっている。

図表 特別料金制度の利用条件

一個の重量が10kg以下のもの  
 月間1,000個以上の差出  
 （月間の差出個数が1,000個未満の場合は、重量が8kgを超え10kgまでの一般小包郵便の料金を適用）  
 利用の際は前月末日までに差出郵便局への届出が必要

図表 ビジネス地域における通常郵便物の午前中配達サービス対象都市

札幌市、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、さいたま市、千葉市、横浜市、東京都区、八王子市、富山市、金沢市、岐阜市、静岡市、浜松市、沼津市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、津市、京都市、大阪市、東大阪市、堺市、神戸市、尼崎市、西宮市、奈良市、松江市、岡山市、広島市、呉市、松山市、福岡市、長崎市、熊本市

サービス対象地域は、上記の都市のうち、都市計画法（昭和43年法律第100号）に定める商業地域において、会社・企業等が集中し、一日2,000通以上の配達物数がある配達区

図表 サービスドライバーの試行局

区別	局数	試行局名
北海道	2	札幌中央、札幌白石
東北	2	仙台中央、仙台東
関東	2	浦和中央、千葉中央
南関東	2	横浜港、川崎中央
東京	17	神田、麹町、日本橋、京橋、芝、麻布、赤坂、上野、浅草、小石川、本郷、渋谷、新宿、新宿北、牛込、落合、豊島
信越	2	新潟中央、新潟中
北陸	2	金沢中央、金沢南
東海	4	名古屋中央、名古屋中、名古屋東、千種
近畿	6	大阪中央、大阪東、大阪西、大阪南、淀川、天王寺
中国	2	広島中央、岡山中央
四国	2	松山中央、高松中央
九州	2	福岡中央、博多
沖縄	1	那覇中央

## 4 郵便料金

- 手紙・はがきの郵便料金は、不採算地域を含め全国均一料金

内国郵便料金は、独立採算制で収支相償の原則に  
基づき定められている。

通常郵便物の料金についてみると、全国均一料金  
制を特徴としており、第三種郵便物、第四種郵便物  
については、社会政策的な観点から低廉な料金を設  
定している。なお、通常郵便物の主な料金は図表

のとおりである。

他方、小包郵便物の料金についてみると、あて先  
に応じた地帯や重量等によって料金が定められてい  
る。また、心身障害者用冊子小包郵便物等について  
は、通常郵便物と同様に、社会政策的な観点から低  
廉な料金を設定している。

図表 通常郵便物の主な郵便料金（平成14年4月1日現在） 1

内容	重量 <sup>2</sup>	料金 <sup>2</sup>
<b>第一種郵便物（封書）</b>		
定形郵便物	25g まで	80 円
定形外郵便物	50g まで	120 円
郵便書簡	-	60 円
<b>第二種郵便物（はがき）</b>		
通常はがき	-	50 円
往復はがき	-	100 円
<b>第三種郵便物（認可を受けた定期刊行物・開封）</b>		
下記以外のもの	50g まで	60 円
毎月3回以上発行する新聞紙一部又は一日分を内容とし、発行人又は売りさばき人から差し出されるもの	50g まで	40 円
心身障害者団体の発行する定期刊行物を 内容とし、発行人から差し出されるもの	毎月3回以上発行する新聞紙	8 円
	その他のもの	15 円
<b>第四種郵便物（開封）</b>		
通信教育のためのもの	100g まで	15 円
盲人用点字	3kg まで	無料
盲人用録音物、点字用紙 <sup>3</sup>		
農産種苗等	50g まで	70 円
学術刊行物 <sup>4</sup>	100g まで	35 円

1 郵便料金には、消費税等が含まれる

2 定形外郵便物の最大重量は4kg、第三種郵便物及び第四種郵便物（盲人用点字等を除く。）の最大重量は1kgであり、上表中の重量及び料金は、最も安い場合の重量区分と料金である

3 「盲人用録音物、点字用紙」は、郵政事業庁長官が指定する施設において発受するものに限る

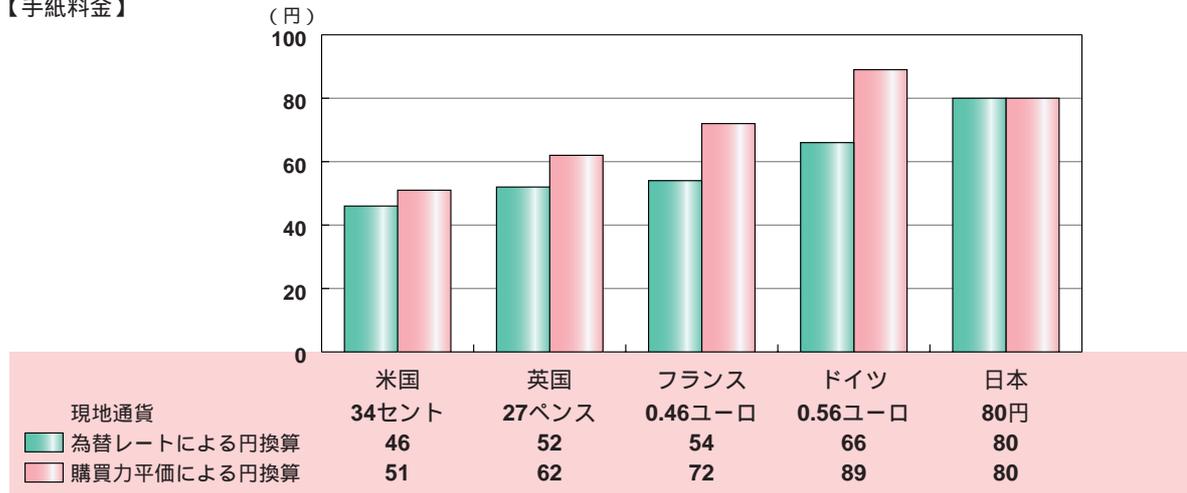
4 「学術刊行物」は、郵政事業庁長官が指定するものに限る

平成14年における我が国の手紙・はがき内国料金について、欧州主要国（英国、フランス及びドイツ）と比較すると、手紙がおおむね割高、はがきが割安の傾向がみられる。他方、米国と比較すると、我が国は手紙・はがきとも割高となっている（図表）。

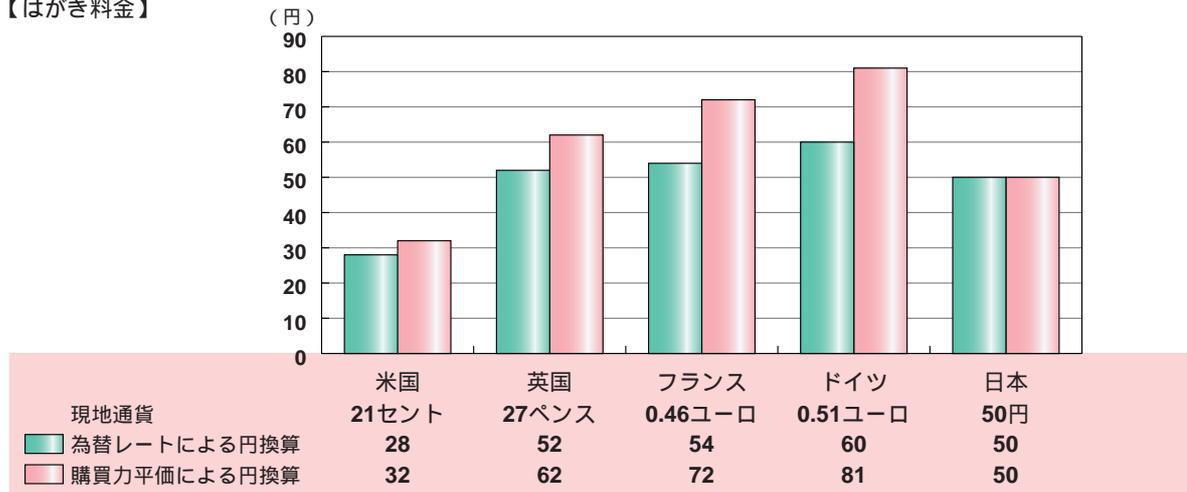
ただし、日米における料金格差の背景には、米国が原則2～3日後配達であるのに対し、我が国は原則1～2日後配達であり、配達のスPEEDが異なるなどの事情がある。

図表 主要国における手紙・はがき内国料金の比較

【手紙料金】



【はがき料金】



- 1 日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額
- 2 為替レートは、平成14（2002）年3月末東京三菱銀行TTSレート
- 3 購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくするような為替レートのこと。なお、計算に当たっては、Purchasing Power Parities for GDP（2002年3月、OECD「Main Economic Indicators」）を使用

（参考）為替レート・購買力平価

	米国	英国	フランス	ドイツ
	1ドル（100セント）	1ポンド（100ペンス）	1ユーロ	1ユーロ
為替レート	134.25 円	193.85 円	117.64 円	117.64 円
購買力平価	150.00 円	231.12 円	156.90 円	158.56 円

# コラム4 平成14年用寄附金付お年玉付郵便はがき

総務省は、平成14年用の寄附金付お年玉付郵便はがきを、全56種類（絵入り55種類、無地1種類）5億325万6,000枚発行した。

コラム4 平成14年用寄附金付お年玉付郵便はがき

## 中国



## 北陸



## 信越



## 北海道

## 東北



## 関東



## 沖縄



## 九州



## 四国



## 近畿



## 東京



## 東海

